

日本の明るい将来は防災投資と教育投資にかかっている

小林：本日は、元伊藤忠商事社長の丹羽宇一郎さんからお話をうかがいます。丹羽さんは 1939 年生まれで、名古屋大学法学部をご卒業後、伊藤忠商事に入社、1998 年に社長、2004 年からは会長になりました。また、2010 年から約 2 年半、民間出身初の中国大使を務めておられました。丹羽さんには、グローバルビジネス学会の会長として、日頃お世話になっています。残念ながら、土木学会では、ありませんが（笑）。今日は、いつもの丹羽節をお聞かせいただきたく参りました。私の発言は、できるだけ控えさせていただき、丹羽さんの今のお考えや、中国や世界のことなど、土木学会の会員に向けて、ご自由にお話しいただければと思います。また、建設業界についてもご意見を頂ければと思います。



丹羽宇一郎氏：元伊藤忠商事社長

1962 年名古屋大学法学部卒業、同 4 月伊藤忠商事入社。主に食料部門に携わる。1998 年同社社長、2004 年会長就任。2010 年～12 年中華人民共和国駐箬特命全権大使。2006 年～08 年経済財政諮問会議民間議員、2007 年～10 年地方分権改革推進委員会委員長。

【技術立国日本が成り立つために教育投資を】

丹羽：日本は技術立国として成り立たなければなりません。このためには、教育投資が必要です。これは次のような考えからです。

日本で今一番の問題は少子高齢化であることは間違いありません。人口は減り、年寄りばかりになり、金はない、という将来は真っ暗だということは誰でも知っています。しかしながら、少子高齢化問題に対する中長期的に有効な対策は打ち出されていません。これは日本だけの問題でなく、世界の多くの政府、政権でやっていることは目先の利益や生活ばかりに焦点をあてた政策を展開しているからです。国の未来への視点がないことが、世界共通の、国民の大きな不安材料になっていると思います。

小林：閉塞感ともいえるかもしれません。必ずしも歴史はポジティブな方向に進化するとは限りません。さらに、失われた 20 年の間に、社会や経済が前進するという期待を失ってしまったかもしれません。

丹羽：そこで、日本の将来について私は「陽はまた昇る」と言いたいのです。では、現在の状況を打破するにはどうすればいいのでしょうか。やはり、他の国とは異なる日本の国是

を持たなければならないと言うことです。日本の国是とは、「自由と平和，平等」だと思います。

この背景として，日本の成り立ちを考える必要があります。日本の国土には自然資源が非常に少なく，多くを海外に依存しています。例えば，食料は 62%が輸入，エネルギーに至っては 95%が輸入頼みで自分の国だけでは生活できない。これは残念ながら国が持つ資源の問題です。そのため，日本の取るべき道は，最も世界で平和を愛し，どの国とも仲良くする。けんかをしたり，経済制裁を受けることは絶対してはいけないということです。



少子高齢化で年寄りが増えるのは日本だけでなく，今後日本以外の国でも同じ問題を抱えることになるでしょう。これから世界の人口が増え，いずれ頭打ちになるわけですから。地球上で生きられるのは，100～120 億人くらいまでと言われています。だけど地球がこれに耐えられるでしょうか。食料や水などの心配があります。

小林：水は厳しいかもしれませんね。

丹羽：地球の人口が増えるほど，いろいろと開発が必要になり，国土を利用するに従い，地球環境にも大なり小なり影響があります。その分人間も住みにくくなるわけです。食料のことや環境のこと，例えば二酸化炭素放出，温暖化もあるでしょう。予測は難しいけど，人口増により悪化することは間違いありません。この状況の中で，日本に世界一のものは何があるでしょうか。はっきりいえることは長寿の点では世界で最も進んでいます。

安全安心の点で言えば武力の面で日本の投資額は低く，いまおそらく世界の 8 番か 9 番目でしょう。アメリカがダントツ。その次の中国，あとはロシア，サウジアラビア，あるいは英仏独。日本はそのあとです。

経済の点を見ても，一人あたりの経済力は今や 25～26 位です。総額ではまだ今は 3 位ですが，もうすぐドイツに抜かれるでしょう。上位はアメリカが 18 兆ドル，中国は多分今 12 兆ドル近くで，2025～30 年くらいにはアメリカを抜くでしょう。ところが日本は残念ながらナンバーワンどころか 5 兆ドルです。

では，日本の技術が世界一かという点，残念ながらそれは過去の栄光です。科学者の数を見ると，中国は 160～170 万人，アメリカが 120～130 万人で，日本は 66～67 万人です。数こそ世界 3 位ですが，今や中国と日本の差は 100 万人近く開いています。もはや，日本の科学技術力はこの程度です。留学生の数もアメリカと比べて圧倒的に少ないのですから。そして，女性の地位の点では世界で 115 位です。

他方，日本と中国などとの関係を言えば，日本はいなくても困らないという雰囲気もあります。中国も韓国も，日本「パッシング」でなく「パッシング」という動きがあるのです。

アメリカが「イラン核合意」から離脱しましたが、イランはいなくても影響はないと見ているからです。日本もいずれそうなる懸念があります。だから日本は、世界からさすが日本だ、意見を聞かないといけない、という国にしなければならないのです。そうしないと日本の陽は昇らないと思います。そこで、日本には自由と平和、平等が大事なのです。日本は憲法で一切引き金を引かないとあります、これを変えちゃいけないと思います。しかし自然災害などに関する、あらゆるものへの専守防衛の力は必要です。



また、日本が世界からリスペクトされるには頭脳への投資が必要です。日本の強みを生かすべく、技術力をより高めるためです。国民の平均的なレベルが高く、ノーベル賞級のものも少なくても、日本が作るものは安心だと思われるようにするのです。これは日本の得意分野で、そのためにはやはり教育面において世界でダントツにしなければいけません。

小林：高等教育で今ダントツかといえば、さまよっている状況です。

丹羽：OECD 35 カ国の中で現在初等教育も高等教育も水準が最低なのは日本と韓国です。評価尺度としては、大学の入学率や大学の無償化率、政府の公的な投資などです。

これは、公費がほとんど使われず、個人負担の比率が大きいことが主要因です。この 2 国は金持ちだけが教育を受ける比率が高く、公費と個人負担合計の教育費の総額は OECD 加盟国と同程度ですが、国民一人当たりの公費負担は非常に少ないのです。

今は日本の教育の平均的なレベルは高いと言われていますが、こんなことをやっていれば強さがなくなります。だから私は、これから日本は「頭」に投資を、と言いたいのです。幼稚園や保育園含め公的な教育費はどれくらいでしょうか。例えば、戦闘機 1 機維持して 1300 億ですが、これを教育費にすれば今の教育費は何倍になりますか。

また、日本が世界に信用されるような技術開発ですが、上位 2 割の人たちは放っておいても大丈夫だと思います。残りの 6 割の保守的な普通の人たちが、今の日本にとって重要です。例えば、中小企業、学校の間層にあたる人たちの、6 割の部分にお金を使う、そうすれば日本も必ず良くなると思います。国は税金でもって所得の再配分をしています。それは税の一つの役割ですが、その再配分の仕方は適切でしょうか。借金ばかりにして、一体どこに使っているのでしょうか。これでは若い人たちも夢がなくなってしまいます。だからこそ、教育の部分に税金を使うべきです。株価がいくら上がっても、そのお金がそういうところに回らなければ、将来の日本はありえないと思います。

【インフラは国民の安全保障の基幹。国力維持のため維持更新等に力を入れるべき】

丹羽: 将来の日本に陽が昇るためには、このように国民が安心して勉強して、技術力を高めることが必要です。そのために、自然災害からの防御は極めて大きい役割を持つと思うのです。今後、環境に対する様々な影響が懸念される要因もあり、やはりインフラを相当固めなければいけないでしょう。これは国家間の防衛というのとは違う意味での「安全保障」と言えるかもしれません。国民生活の安心安全からいえば、今



のまま放置したら必ず災害は起きます。そういう意味では、例えば、西日本の水害も、ある意味で人災と言えるかもしれません。広島などでは家を建てないほうがいいところにも家が建っていると言われています。お金があればだれも好き好んでそのようなところの家は買いませんよね。広島のお金持ちに聞いてみれば良いのです。そのような意味で、この災害は貧富の差が生んだとも言えるでしょう。

はたして本当に、国民が安心して暮らせるインフラが実現できているのかの吟味も必要だと思います。例えば、ガスは、上下水道はどうでしょうか。これから各市町村は 20~30 年の間に配管を更新しないといけません。1970 年の高度経済成長期に市町村が新しい水道管を整備したことを考えれば、もう寿命です。これはアメリカでも同じ状況です。

小林: 中国大使のご経験から、アジアなどの ODA 事業等において、土木業界はどのような貢献をすればよいか、ご教示をお願いいたします。

丹羽: 災害はどこでも必ず起こります。世界で災害が起きた時に日本の技術で貢献できると良いと思います。

災害時には、国民の生活を第一義的に置き、国としてインフラに金をかけるべきです。日本に限らず、他国の災害時にも同様に、日本が防災大国として学んだことを生かすことが大事です。今までの日本の災害経験から学んだことを反映させれば、日本の土木は都市計画の分野も含めて大きく貢献できるはずです。今後のアジアの国において、国民の生活を第一に考えれば、金持ちは安全なところに住み、金がない人々が大きな被害を受けるといえることがあってはならないと思います。

【富の再配分や格差是正ができるような仕組み・政策を考えるべき】

小林: 今後の少子高齢化社会を踏まえ、シニアの働く機会等の点で、夢のある話をお聞かせ頂けますか。

丹羽：こうすれば長生きしますなどと我々が言わなくても、日本人は賢いし慎重だから、世界一になると思います。

とはいえ、やはり貧富の差は無視できません。今のままでは金持ちが長生きして貧乏人



は早く死ぬわけです。だから平均寿命は高くても、貧乏人はそう簡単には長生きできませんから、ますます格差が広がります。社会保障もこれから負担が増えてきます。わたしは健康面での貧富の差を無くし、平均できればみんな長生きで良くなると思います。少子高齢化は否応なく進むけれど、高齢化しても病人だらけでは、国のためにも本人のためにもよくないでしょう。健康である上での高齢化が必要です。

小林：健康で、長生きしてよかったなと思う世界にしないといけないと思います。

【普通の国などにするな】

小林：最後になりましたが、夢はありますか。

丹羽：将来的には、若い人が夢を持って仕事ができる社会にしていく必要があります、頑張りを評価する社会にしていくべきです。でも貧乏人は一生懸命勉強しても、いまだ進学の道は狭いです。先進国の中で教育環境がビリの国では、金持ちが圧倒的に有利です。例えば、年収 200 万以下の家庭では、勉強したくても、できないの子どもたちは多いのです。大学くらい無償にすればいいと思います。今の日本は、これすらやらずに他の事柄に国の予算を使っています。野党の皆さんもそこに力点を置き徹底的に与党を追及すべきです。国民も選挙でそのような政党を選ばないといけないと思います。何度も言いますが、日本の生きる道である平和、自由、平等の上での技術が大事です。今の日本の政権は普通の国になりたいといっているが、冗談じゃないと思います。日本なんて普通の国になったとたんに、他国は日本を飛び越して首脳同士で話しあって、日本は蚊帳の外です。世界から尊敬されなくなってしまう。

日本が普通の国でないからこそ、意見を聞きに来るのではないですか。日本は爆弾に手を出さない国だからこそ、ここまで経済成長してきたのではないですか。日本をそういう特別な国にしなければいけないと思います。